ChatGPT

日本成長戦略会議（2026年10月1日）を起点とする企業知財業務への影響評価

調査基準日：2026年10月2日（日本時間）

対象政策： 第8回日本成長戦略会議、高市総理の指示、「2027年度からの5年間」の集中投資、日本成長戦略の戦略17分野、高性能AIの社会実装・AX（AI Transformation）に向けた年内アクションプラン、令和9年度（2027年度）予算編成。

前提： 公表資料上で金額、制度、法改正、補助条件、時期等が確定していない事項は、本報告書では明示的に**「未指定」**とする。特に2027年度政府予算案、日本成長戦略実行計画、高性能AI社会実装アクションプランはいずれも2026年10月2日時点では最終版が未公表である。したがって、以下では「公表済み事実」と「そこからの予測・推論」を区別する。 [1]

エグゼクティブサマリー

2026年10月1日の第8回日本成長戦略会議は、7月に決定された日本成長戦略を**「投資ロードマップ」から「予算・実施計画」へ移す転換点**と評価できる。会議では年末までの「日本成長戦略実行計画」策定が指示され、首相官邸は戦略17分野・横断的課題ごとの責任体制の明確化を求めている。政府報道と首相指示を総合すると、2027年度から5年間を集中投資期間とし、複数年度の目標、必要予算、投資効果を具体化する方向である。高性能AIについても、年末までに①「信頼できるAI」で社会全体を駆動するAXの具体像、②AXに対応した規制・制度改革の原則、③社会実装を加速するアクションプランを整理するよう指示された。 [2]

企業の知財部門にとって最大のポイントは、この政策が現時点では「直接的な特許法・著作権法改正」ではなく、「投資・研究開発・共同開発・データ連携・社会実装を一気に増幅する政策」であることである。したがって、最初に増えるのは法改正対応ではなく、発明届、共同研究契約、ライセンス、データ利用条件、営業秘密管理、標準化、補助金・委託研究に付随するIP条件、M&A時のIPデューデリジェンスである可能性が高い。第Ⅱ期AI基本計画も、バーティカルAI・フィジカルAIへの投資、データ連携と営業秘密流出防止、AI利用時の責任分界の継続検討、適切な知財保護・利活用につながる透明性、コンテンツホルダーへの対価還元を明示している。 [3]

投資規模も無視できない。政府資料は戦略17分野の62の主要製品・技術について、**2040年度までの官民投資を重複排除後で累計370兆円超**と想定している。ただし、これは政府歳出370兆円を意味せず、主として国内における官民合計の累積投資見通しである。AI・半導体だけを見ると、フィジカルAI 10.5兆円、フィジカル・インテリジェント・システムの中核半導体68.0兆円、バーティカルAI 23.1兆円で、単純合算は101.6兆円になる。政府自身、これらは現時点の想定であり、予算編成・PDCAを通じて精緻化するとしている。 [4]

さらに令和9年度AI関連予算の**概算要求**は2兆9,392億円＋事項要求26件で、マルチモーダル基盤モデル約8,964億円、AI for Science約3,789億円、中小企業AX等約3,746億円、AIロボティクスCoE約1,333億円、バーティカルAI約1,009億円などが並ぶ。ただし、これは成立予算ではなく、個別事業についてAI部分のみを切り出せないものも含む。したがって、企業が補助金・市場規模としてそのまま利用できる数字ではない。 [5]

知財実務への影響度を要約すると、次の順序になると予測する。

領域	今後5年の影響度	本報告書の判断
営業秘密・データ管理	**極めて大**	AI学習、共同開発、データスペース、フィジカルAIで「共有するデータ」と「秘密として隔離する情報」の境界設計が競争力そのものになる。政府も営業秘密流出への対策を明示。 6
出願・権利化	**大**	政策誘導R&Dの増加、AI-assisted R&D、複合技術化により発明捕捉と出願優先順位付けが難しくなる。JPO自身もAI発明保護を調査研究中。 7
契約・ライセンス	**大**	モデル、学習データ、入力データ、出力、背景IP、成果IPを一契約で整理する必要性が高まる。METIは既にAI利用・開発契約チェックリストを公表。 8
標準化・SEP	**大（通信・製造は特大）**	6G、APN、ロボティクス、データスペース、AI安全性等では「R&D→標準→SEP・実装」の一体戦略が重要。政府は新たな国際標準戦略を既に推進。 9
AI生成物・著作権	**大**	人間の創作的寄与、学習データの適法性、類似性・依拠性、生成物利用時の確認を証拠化する必要が増す。 10
コンプライアンス	**大**	日本のAI法・AI事業者ガイドラインに加え、EU市場ではAI Actの透明性・著作権関連要件が既に実装段階に入った。 11
紛争対応	**中→大**	投資の増加から訴訟増加までは時間差がある。まずクリアランス・警告・ライセンス交渉が増え、その後AI著作権、契約、SEP等の紛争が増える可能性。
知財人材・組織	**大**	従来の「特許管理」だけでなく、AI・データ・標準・営業秘密・補助金条件まで統合できる人材がボトルネックになる。AI基本計画もAI実装人材育成を政策課題とする。 12

したがって、企業の最優先対応は、**「補助金を取りに行くこと」より前に、①AI・データ・IPの資産台帳、②営業秘密の境界、③AI-assisted inventionの証跡、④共同開発・AI契約の標準条項、⑤標準化・SEPの候補発明管理、⑥補助事業のIP条件審査、を2026年末から2027年度開始までに整備すること**である。本政策は、知財部門を権利取得部門から「R&D投資・データ・標準・アライアンスを統合する事業設計機能」に変える圧力として働く可能性が高い。これは本報告書の推論であるが、政府がAI、データ連携、標準化、知財透明性、複数年度投資を一体化していることから確度は高い。 13

公式資料と政策ファクト

優先すべき公式・一次資料

優先度	所管・資料	2026年10月2日時点の要点	知財実務への意味
最優先	**首相官邸「日本成長戦略会議」2026年10月1日**	第8回会議。年末の実行計画策定、戦略17分野・横断課題の責任体制明確化、高性能AI社会実装の加速を指示。 14	企業の2027年度R&D・知財計画を年末政策に連動させる基準資料。

優先度	所管・資料	2026年10月2日時点の要点	知財実務への意味
最優先	**内閣官房「日本成長戦略会議（第8回）」**	議題は実行計画策定、当面の検討課題、「強く豊かな日本」投資枠における特別会計等。 15	5年投資の財政・制度設計がまだ確定途中であることを示す。
最優先	**日本成長戦略・官民投資ロードマップ**	17分野62製品・技術について、2040年度まで累計370兆円超の官民投資を想定。予算編成・PDCAで精緻化。 16	どの技術群で特許、秘密、標準、ライセンス機会が増えるかを予測する基礎。
最優先	**財務省「令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」**	通常歳出と別に「強く豊かな日本」投資枠を設け、特に経済安全保障上重要な分野は複数年度財源を確保し、特別会計で別枠管理することを検討。投資枠は上限を設けず要求可能。 17	補助・委託事業が単年度型から複数年度型になれば、成果IP管理も複数年・事業化段階まで追跡する必要。
最優先	**内閣府「令和9年度AI関連予算要求」**	2兆9,392億円＋事項要求26件。バーティカルAI、フィジカルAI、AI for Science、AI安全性、通信、人材等を横断。 18	AI知財を「ソフトウェア部門だけの問題」と扱えなくなる。
高	**経産省「令和9年度概算要求・税制改正要望」**	経産省関係の概算要求総額は7兆7,859億円。成長投資、GX、AI・半導体等が大きな構成要素。 19	大型投資案件では補助金契約と知財契約を同時審査すべき。
高	**総務省・経産省「AI事業者ガイドライン第1.2版」**	2026年3月公表の現行版。AI開発・提供・利用に関するガバナンスの実務基盤。 20	IPレビューとAIガバナンスレビューの統合が必要。
高	**経産省「AIの利用・開発に関する契約チェックリスト」**	AIサービスに提供するデータ、利用範囲、成果・出力等について契約上の留意点を整理。 21	AI procurement、PoC、共同開発契約の標準化に直接利用可能。
高	**特許庁「AI発明の保護に関する調査研究」**	AIを利用した発明・発明者論等を調査。2026年時点でも政策検討テーマ。 7	AI利用発明について人間の寄与過程を保存しておく実務的必要性が高い。
高	**JPO AIビジョン**	2026年7月、特許庁自身のAI活用方針を策定。リスク管理をしつつ高品質サービスを目指す。 22	審査行政もAI化するため、企業側も知財情報基盤の機械可読化・検索高度化を急ぐ合理性がある。
高	**知的財産推進計画2026**	生成AI・知財、国際標準、コンテンツ等を重要テーマとして継続。新たな国際標準戦略のフォローアップも位置付ける。 23	成長戦略とIP政策を別々に扱うべきでない。
高	**特許庁「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」**	SEP交渉の透明性・予見可能性を高めるための公式実務資料。 24	6G・ロボット・コネクテッド製造で重要度上昇。

優先度	所管・資料	2026年10月2日時点の要点	知財実務への意味
高	**経産省「営業秘密管理指針」**	不正競争防止法上の営業秘密保護を受けるための管理水準を整理。2026年にも更新・関連活動が継続。 [25]	AIへの入力、データ連携、共同研究時の秘密管理の基準。
高	**文化庁「AIと著作権」関係資料**	AI学習と生成・利用を分けて整理し、AI生成物の著作物性、人の創作的寄与、類似性・依拠性等を提示。 [26]	生成AI利用企業の証跡・クリアランス・利用規程に直結。

戦略17分野

政府の投資ロードマップ上の17分野は、**AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、情報通信、量子、防衛産業、航空・宇宙、海洋、造船、マテリアル（重要鉱物・部素材）、合成生物学・バイオ、創薬・先端医療、資源・エネルギー安全保障・GX、フュージョンエネルギー、防災・国土強靭化、港湾ロジスティクス、フードテック、コンテンツ**である。 [27]

ここで知財上重要なのは、17分野の大半が単一技術ではなく、**AI＋ハードウェア＋通信＋データ＋ソフトウェア＋標準**の組合せになっている点である。例えばフィジカルAIではロボット、センサー、半導体、基盤モデル、学習データ、制御ソフト、通信規格をまたぐ。このため従来型の「製品ごとに特許ポートフォリオを作る」方式より、システム層別に特許・著作権・秘密・データ・SEPを設計する必要性が高まる、というのが本報告書の中心的予測である。 [28]

AI政策とIP政策が接近している点

第Ⅱ期AI基本計画は、バーティカルAIへの集中投資、フィジカルAI、AIロボティクス、データ連携を進める一方で、データ連携に伴う**営業秘密の流出リスクへの対応**を示している。また、AI利用における権利侵害・損害についての責任分界を継続検討し、知的財産の適切な保護・利活用につながる透明性、コンテンツホルダーへの対価還元を推進するとしている。したがって、「成長政策だからIP保護は後回し」という構造ではなく、**社会実装の条件としてIP・透明性・責任を組み込む方向**が既に公式政策に現れている。 [3]

一方、10月1日の会議資料で、AI生成物の権利帰属、AIを用いた発明の発明者要件、AI学習に関する著作権法上の新しい権利、データに対する新たな排他的権利等の具体的な法改正は**未指定**である。したがって「5年集中投資＝直ちにAI知財法改正」と読むのは早計である。現時点で確度が高いのは、法改正より先に**契約・証拠管理・透明性・標準化・補助条件**が実務を変えるというシナリオである。 [29]

施策・資金・スケジュール

判明している資金規模

政府が公表した370兆円超は、予算ではなく官民投資ロードマップの累計想定である。政府資料は、企業ヒアリング、WGの検討、市場成長見通し等から投資額を積み上げており、今後の予算編成で見直すことを明記している。したがって企業の事業計画では「確定した需要」ではなく「政策が誘導しようとしている投資方向」と読むべきである。 [16]

項目	公表額・内容	性質	IP面の読み方
戦略17分野・62製品技術	**2040年度まで累計370兆円超**	官民投資想定。政府支出ではない。今後精緻化。 30	長期的なR&D・共同開発・ライセンス市場拡大の政策シグナル。
フィジカルAI	**10.5兆円**、2040年度まで	官民投資想定。 31	ロボティクス特許、制御ソフト、センサー、データ、SEPが交差。
AI/フィジカルシステム中核半導体	**68.0兆円**、2040年度まで	官民投資想定。 27	特許・プロセス営業秘密・装置/材料ノウハウの価値上昇。
バーティカルAI	**23.1兆円**、2040年度まで	官民投資想定。 27	業界固有データとモデル・アプリの権利設計が中心。
上記AI・半導体3項目	**101.6兆円（単純合算）**	政府が「AI・半導体分野総額101.6兆円」と正式定義したものではない参考計算。	重複やロードマップ改定を考慮し、企業計画では参考値としてのみ使用すべき。
APN	**5.9兆円**、2040年度まで	官民投資想定。 27	光通信特許・標準・SEPが重要。
次世代ワイヤレス（5G/Beyond 5G/6G等）	**20.5兆円**	官民投資想定。 27	SEP・FRAND・標準化活動が特に重要。
創薬・先端医療のFIC/BIC製品	**23.4兆円**	官民投資想定。 30	特許、研究データ、共同研究IP、ライセンスの重要度が高い。
AI・ロボティクス等を利用した先端医療	**11.6兆円**	官民投資想定。 30	医療データとAIモデル、医療機器特許の複合管理。
コンテンツ	ゲーム24.5兆円、アニメ3.3兆円等	主に2033年度までの官民投資想定。 30	AI学習・生成物、ライセンス、コンテンツ対価還元との交錯。

令和9年度AI関連概算要求

令和9年度AI関連予算要求は**2兆9,392億円＋事項要求26件**であり、令和8年度予算額5,027億円と比較して要求規模は大幅に拡大している。ただし、前者は「概算要求」、後者は「予算額」であり、単純な約5.8倍比較を成立予算の伸び率と読むべきではない。 5

主な施策	令和9年度要求資料記載額	知財への直接的含意
AIロボット・フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデル	約**8,964億円**	モデル、ロボット、チップ、データの成果IP境界が重要。
AI for Science	約**3,789億円**	AI-assisted invention、大学・研究機関との成果帰属、論文公開前出願が増える。

主な施策	令和9年度要求資料記載額	知財への直接的含意
中小企業AX・DX支援	約**3,746億円**	中堅・中小企業にもAI契約・知財ガバナンスが広がる。
AIロボティクスCoE	約**1,333億円**	共同研究・標準・背景IP/成果IP管理が中心課題。
バーティカルAI	約**1,009億円**	業界固有データの利用許諾と成果モデルの帰属が重要。
AI信頼性の能動的評価基盤	総務省：約**460億円**	評価・安全性・トレーサビリティが製品要件化する可能性。
次世代情報通信基盤	総務省：**450億円**	6G等の標準化・SEP戦略と直結。
AISI高性能AI安全性・リスク評価	**金額未指定**	モデル評価証跡、リスク文書化が将来の契約条件になる可能性。

上記はすべて概算要求資料によるもので、最終予算額ではない。また資料自体が、事業費の一部についてAI関連部分を抽出困難なものがある旨を注意書きしている。 18

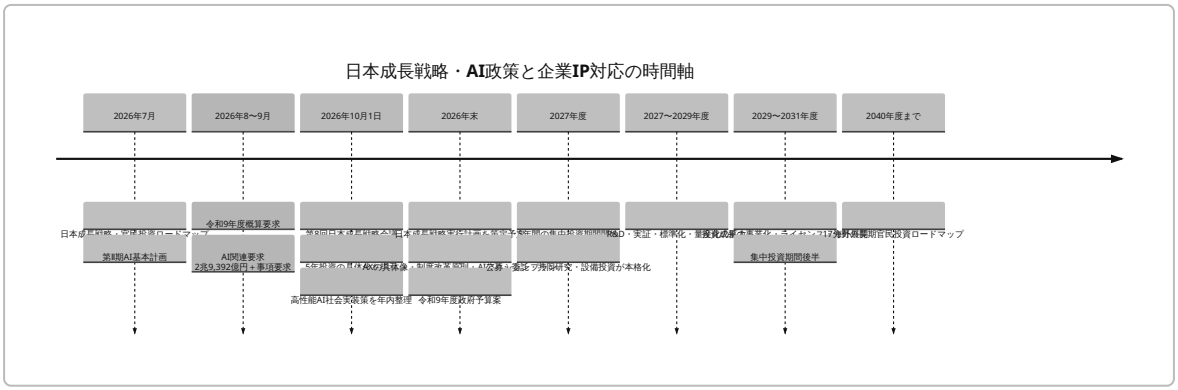
財政制度上の変化

財務省の令和9年度概算要求方針は、「強く豊かな日本」投資枠を通常歳出と区分し、経済安全保障上特に重要な分野については、**複数年度で財源を確保した上で特別会計で別枠管理する仕組みを予算編成過程で検討する**としている。AI・半導体についても既存のAI・半導体産業基盤強化フレームを踏まえ特別会計で要求する旨が記されている。 17

これは知財面で重要である。単年度補助では、成果物納入時までのIP管理になりがちだが、5年の複数年度政策では、研究→実証→量産→事業化→標準化まで政府が追跡する制度になる可能性がある。その場合、補助・委託契約上の成果IP、譲渡、海外移転、M&A、事業継続、報告義務が企業のIPポートフォリオ管理に長く影響する。**ただし、これらの具体的な知財条項は2026年10月2日時点で未指定**であり、現段階では予測である。

スケジュール

10月1日までに政府が示した時系列を整理すると、次のようになる。2027年度からの5年間という特定については、首相官邸が示す「今後5年間」の方向と10月1日の報道を合わせている。 32



現時点の主要な未指定事項は、戦略17分野ごとの2027〜2031年度の政府予算配分、年度別支出額、官民負担割合、補助率、採択要件、特別会計の法的構造、各補助事業における背景IP・成果IP条項、海外移転・M&A時の条件、AIアクションプランに含まれる具体的規制改革、AI知財法制の改正有無である。これらは年末資料・予算案・公募要領を確認しない限り確定できない。 33

企業知財業務への機能別影響

以下の「確度」は、影響の**大きさ**ではなく、「その方向の変化が生じる可能性」の評価である。短期は概ね今後1年、中期は1〜3年、長期は3〜5年とする。

知財機能	短期・約1年	中期・1〜3年	長期・3〜5年
出願・権利化	政策対象R&Dの発明届増加、AI-assisted R&Dで「誰が何を着想したか」の証跡管理が重要になる。標準会合・共同研究で公開される前の出願管理も重要。**確度：高**。JPOもAI発明保護を調査中。 7	バーティカルAI、フィジカルAI、半導体、6G等で多数の周辺発明が発生し、「件数」より標準・製品ロードマップに連動したファミリー形成が重視される。**確度：高**。 27	ハード・ソフト・モデル・データを横断するシステム特許への再編、不要特許の整理、ライセンス可能性を基準とした質重視へ。**確度：中**。
ライセンス	AI契約で学習データ、入力、出力、モデル改善、フィードバック、派生モデルの利用条件を明確化する必要性が急増。**確度：高**。 8	異業種AIプラットフォーム、ロボティクス、半導体IP、医療AI等でクロスライセンス・共同ライセンスが増加。**確度：中〜高**。	成功した標準・プラットフォームを中心に、特許＋ソフト＋データ＋ノウハウの複合ライセンスが収益源化。**確度：中**。
技術移転	大学・研究機関・スタートアップとの共同研究増加に伴い、Background IP、Foreground IP、改良発明、論文公表の整理が急務。**確度：高**。AI for Science等が政策的に拡充。 18	研究成果の事業会社・スタートアップへの移転、共同事業化が拡大。補助事業特有の譲渡条件等が付く可能性。**確度：中**、条件は**未指定**。	5年投資の成果を基にスピンアウト・JV・M&Aが増加し、IPチェーン・オブ・タイトルが企業価値を左右。**確度：中**。
営業秘密管理	最重要。生成AIへの秘密情報入力、外部モデルへの学習利用、共同データ基盤への提供を再分類する必要。**確度：高**。政府もデータ連携時の営業秘密流出リスク対応を明示。 6	ロボット・工場・医療等の現場データを企業間共有するため、「共有可能データ」「条件付き共有」「コア秘密」の多層化が進む。**確度：高**。	特許化より秘密化が有利なモデル重み、製造条件、プロセスデータ等の価値が上昇し、秘密ポートフォリオ管理が特許並みに制度化。**確度：高**。
訴訟・紛争対応	訴訟そのものよりFTO、警告対応、AI生成物の事前チェック、契約紛争予防が増える。**確度：中〜高**。文化庁は生成物の類似性・依拠性等を整理。 10	AI著作権、データ利用、モデル改善成果、共同研究成果、SEPの紛争増加が予想される。**確度：中**。	大型AI・通信・ロボット市場成熟に伴いクロスボーダー特許訴訟・FRAND紛争の比重上昇。**確度：中〜低**。

知財機能	短期・約1年	中期・1〜3年	長期・3〜5年
標準化・SEP	技術完成後ではなくR&D初期から標準化部門と知財部門を接続すべき。通信・ロボットでは特に緊急度が高い。**確度：高**。政府は国際標準戦略を推進中。 34	6G、APN、AI安全性、データスペース、ロボット相互運用性で「標準提案→関連発明出願→必須性評価」の運用が競争力になる。**確度：高（通信）／中（その他）**。 35	SEP収入または実施コストが企業収益に直接影響。FRAND交渉能力が知財部門の中核機能化。**確度：高（通信）／中（製造）**。 36
AI生成物の権利帰属	契約上、AI出力の利用可能性と第三者権利リスクを分けて定義し、人間の創作的寄与を保存する必要。**確度：高**。文化庁は、指示がアイデアにとどまる場合と創作的寄与がある場合を区別している。 26	AIエージェントの自律性向上で、従業員・委託先・AI提供者間の責任分界が契約上重要になる。AI基本計画も継続検討を明示。**確度：高**。 12	新たな判例・制度改正の可能性があるが、内容は**未指定**。**確度：低**。
データ権利・利用統制	データ出所、利用目的、第三者提供、学習利用、再学習、モデル改善への利用をデータセット単位で記録する必要。**確度：高**。 37	政府主導のデータ連携・機械可読化に伴い、データライセンス・アクセス権設計が知財業務に組み込まれる。**確度：高**。 38	データそのものに一律の排他的権利が新設されるかは**未指定**。企業価値は法定権利より、品質、独自性、契約権限、秘密性、継続収集能力に依存する可能性。**確度：中**。
コンプライアンス	日本のAI法・AI事業者ガイドライン、著作権、個人情報、営業秘密、社内AI利用規程を統合的に管理する必要。**確度：高**。 39	補助金・公共調達・AI安全評価で、モデルカード、データ由来、評価記録、セキュリティ証跡が要求される可能性。具体条件は**未指定**。**確度：中〜高**。	EU等との制度差を前提とした「最も厳しい市場に耐える共通ガバナンス」へ移行する企業が増える。**確度：高（グローバル企業）**。EUではGPAIの透明性・著作権義務が既に適用段階。 40
人材・組織	知財・法務・CISO・データ・R&D・標準化の横断チームが必要。AI教育を知財部員だけでなく発明者にも実施。**確度：高**。政府もAI実装人材育成を重視。 12	「特許担当者」とは別に、AI/IP、データ契約、営業秘密、標準化・SEPを扱えるハイブリッド人材の不足が顕在化。**確度：高**。	知財部門が投資・M&A・標準・データ・R&Dポートフォリオに早期参加する組織形態へ。**確度：中〜高**。

AI生成物と著作権について特に注意すべき点

文化庁の現行整理では、AI開発・学習段階と生成・利用段階を分けて考える必要がある。情報解析目的の利用には著作権法30条の4が関係する一方、権利者の利益を不当に害する場合等は別であり、特定作品の創作的表現を享受する目的が伴う追加学習等は別評価になり得る。また、生成物については通常の著作権侵害と同様に類似性・依拠性が問題となり、生成時点で問題がなくても公開・販売等の利用時点で改めて確認が必要とされる。AI生成物自体の著作物性も、人間による創作的寄与の程度を総合的に見るとの整理である。 26

このため企業は「AIツールの利用を許可した」という一行の社内規程では不十分で、少なくとも**学習データ、プロンプト、参照資料、モデル名・版、生成日時、人間による選択・修正、最終利用目的**を高リスク案

件について保存する運用が合理的である。これは将来の著作物性立証、第三者権利非侵害の調査、取引先への表明保証の裏付けにもなる。

産業別差分と類似政策からの教訓

産業別の影響

産業	最も大きいIP論点	影響の特徴	5年影響
半導体	特許、製造ノウハウ・営業秘密、EDA/IPコア、共同開発、経済安全保障	政府ロードマップではAI・フィジカルシステム中核半導体だけで2040年度まで68兆円を想定。設備投資だけでなくプロセス・材料・装置企業までR&Dが波及する。 27	**極めて大**。特許件数より、工程ノウハウ流出防止とサプライチェーン単位のIP戦略が重要。
AIソフトウェア・モデル	学習データ、著作権、モデル出力、OSS、AI契約、責任分界	バーティカルAI23.1兆円、政策上も透明性・知財保護・コンテンツ対価還元を検討。 41	**極めて大**。IP部門がデータ・AIガバナンスに直接入る必要。
製造・ロボティクス	物理AI特許、制御ソフト、工場データ、秘密、通信SEP	フィジカルAI10.5兆円に加え、AIロボティクスCoEやマルチモーダル基盤モデル支援が概算要求。 42	**大**。機械特許だけの知財戦略から、データ・ソフト・SEPとの統合へ。
創薬・医療	物質・用途特許、AI発明、研究データ、医療データ、共同研究成果、ライセンス	創薬・先端医療では医薬品23.4兆円、AI・ロボティクス等を利用した先端医療11.6兆円等の投資想定。 30	**大**。AIが候補物質や診断法を提案した場合の人間の発明寄与記録が特に重要。
通信	国際標準、SEP、FRAND、クロスライセンス	次世代ワイヤレス20.5兆円、APN5.9兆円の投資想定。 27	**極めて大**。標準策定段階での発明捕捉が勝敗を分ける。
コンテンツ・ゲーム	著作権、AI学習、生成物、キャラクター・商標、ライセンス	政府はコンテンツ投資を成長分野に含め、AI基本計画ではコンテンツホルダーへの対価還元にも言及。 43	**極めて大**。権利者側・AI利用側の双方でデータ来歴管理が不可欠。
素材・化学	組成物・用途特許、製造条件の秘密化、AI for Science	AI等を用いる複合新素材にも2040年度まで5.2兆円を想定。 30	**大**。AIによる材料探索で大量候補が生じるため、発明選別・実施例・秘密化判断が重要。

国内の先行事例から得られる教訓

日本では今回以前から「AI・半導体産業基盤強化フレーム」があり、2030年度までの7年間に10兆円以上の公的支援を行い、それを呼び水に今後10年間で50兆円超の官民投資を実現する考えが示されてきた。したがって今回の5年集中投資は、全くゼロから生まれた政策というより、AI・半導体で先行した複数年度支援の考え方を17分野へ広げ、予算制度をより恒常化しようとする流れと見るのが適切である。 44

教訓は「政策発表額と企業が実際に受け取れる金額を区別すること」である。 官民投資目標、政府支援枠、年度予算、概算要求、個別公募額、採択額は全て別物である。同じ区別を知財でも行うべきであり、「政府

支援事業だから成果IPは企業所有」「共同研究だから共有特許」といった一律判断は避け、個々の交付要綱・委託契約を確認する必要がある。

米国CHIPS政策の教訓

米国CHIPS政策では、半導体製造支援に国家安全保障上のガードレールが結び付けられ、一定の海外拡張等について制約を設ける考え方が採用された。これは、**産業補助金が単なる資金提供ではなく、受給企業の長期的な事業・技術配置に条件を付け得る**ことを示す典型例である。 45

日本の今回の特別会計について同種の条件が課されるかは**未指定**である。しかし企業の知財/M&A部門は、公募後に「補助対象資産だけ」でなく、成果IPの海外ライセンス、海外子会社への技術移転、JVへの現物出資、事業売却、Change of Controlまで制限対象になるかを確認する必要がある。この確認をM&A締結直前ではなく、補助金申請時点で行うべきである。

EU AI Actの教訓

EUではGPAIモデルについて透明性・著作権関連の義務が2025年8月から適用され、2026年8月からAI Actの執行が本格化している。またArticle 50の生成・操作コンテンツ等の透明性義務も2026年8月から適用段階に入った。欧州委員会はGPAI向けに透明性・Copyright・Safety/SecurityからなるCode of Practiceや、トレーニング内容の公開サマリー用テンプレートも整備している。 46

日本企業への教訓は、国内法が同じ形になるのを待つ必要はないということである。日本の高性能AIアクションプランが比較的柔軟な制度になっても、EUへモデル・AIシステムを提供する企業にはEU側の透明性・著作権要件が適用され得る。したがって、**データ来歴、モデル文書、権利処理、AI生成物識別を日本国内向けと海外向けで完全に分断するより、グローバル共通基盤として構築する方が長期的には効率的**である。 47

企業対応ロードマップとリスク管理

経営上の優先順位

第一優先は、知財部単独の「政策ウォッチ」ではなく、**法務・知財、R&D、CDAO/データ部門、CISO、経営企画、財務、標準化、M&A・事業開発を束ねた投資/IPガバナンス**を2026年内に作ることである。政府の年末実行計画とAIアクションプランが出てから組織を作り始めると、2027年度初期公募への対応が遅れる可能性がある。政策が複数年度投資、AI、データ、標準、経済安全保障を一体として扱っているため、企業側も同様の横断構造を取る合理性が高い。 48

第二優先は、**「特許を増やす」前に、守るべき情報とAIに投入可能な情報を分離すること**である。フィジカルAI・バーティカルAIでは企業固有の現場データが競争優位の源泉になる一方、政府自身がデータ連携時の営業秘密流出に注意を求めている。 6

第三優先は、**出願・標準化・共同研究を同一タイムラインで管理すること**である。特に6G、ロボティクス、AI安全性などでは、標準会合での技術開示より前に特許出願を行い、標準提案とクレーム設計の対応関係を記録する必要性が高い。政府の国際標準戦略とJPOのSEP政策を踏まえると、これは通信企業だけの課題ではなくなっている。 9

実行ロードマップ

時期	優先度	実行タスク	主責任部門	関係部門
直ちに〜2026年末	P0	自社事業を17戦略分野・62技術にマッピングし、対象となり得るR&D・設備投資・共同研究を特定	経営企画	知財、R&D、財務、事業部
同	P0	AIモデル・データセット・AIサービスの全社台帳を作成。入力可能情報、機密情報、学習利用可否を分類	CDAO / CISO	知財、法務、IT
同	P0	AI-assisted invention用の発明届様式を改訂し、AI使用、プロンプト、候補生成、人間の技術判断・実験を記録	知財	R&D、法務
同	P0	AI利用・開発契約テンプレートを改訂。入力データ、学習、改善、出力、第三者権利、秘密保持、監査、責任を明記	法務	知財、調達、IT
同	P0	営業秘密管理指針に照らして秘密指定、アクセス制御、AI入力制御を再点検	知財 / CISO	R&D、人事
同	P0	年末の成長戦略実行計画、AIアクションプラン、予算案の差分監視体制を設置	渉外 / 経営企画	知財、財務、法務
2027年度開始まで	P0	補助・委託事業用「IP条件チェックシート」を導入。背景IP、成果IP、政府利用権、譲渡、海外移転、Change of Controlを確認	法務 / 知財	財務、M&A
同	P1	政策対象技術の特許ランドスケープとFTOを実施し、出願優先領域を絞る	知財	R&D、事業部
同	P1	標準化団体への参加状況とSEP候補発明を棚卸し	標準化 / 知財	R&D
同	P1	EU事業がある企業はAI Act適用マッピングとデータ・モデル文書のギャップ分析	法務 / AI Governance	知財、IT、海外事業
1〜3年	P0	共同研究・コンソーシアムごとにBackground/Foreground IPレジスターを維持	知財	R&D、大学連携
同	P1	AI・半導体・ロボット・通信におけるライセンス候補IPを事業価値ベースで評価	知財 / 事業開発	財務
同	P1	データセットの来歴・権限・利用制限を機械可読に管理し、モデルとの対応を記録	CDAO	知財、CISO
同	P1	M&A DDに「政府支援・補助金に由来するIP制限」のレビューを標準追加	M&A / 法務	知財、財務
同	P1	AI/データ/SEP/営業秘密の専門人材を育成・採用し、知財評価制度に反映	人事 / 知財	R&D

時期	優先度	実行タスク	主責任部門	関係部門
3〜5年	P1	特許保有数ではなく、製品カバレッジ、標準必須性、ライセンス収益、秘密価値でポートフォリオを再編	CIPO / 事業部	財務、R&D
同	P1	自社主導標準・コンソーシアムの形成、標準提案とSEPポートフォリオの一体運用	標準化 / CIPO	経営、R&D
同	P1	スピンアウト、JV、海外展開時のIP分離・ライセンス構造を政策条件に適合させる	M&A / CIPO	法務、財務
同	P2	AIによる特許調査・発明評価・契約レビューを知財部自身の業務基盤に統合	CIPO	IT、AI Governance

法務・契約面で即時改訂すべき条項

AI・共同研究契約では、単に「知的財産権は甲に帰属」とするだけでは不十分になる。経産省のAI契約チェックリストや文化庁の整理を踏まえ、少なくとも**投入データの使用目的、基盤モデルの学習・再学習可否、入力内容の保存、サービス改善への利用、出力利用権、第三者IP、モデル変更、成果物に対する人間の寄与、秘密情報、OSS、監査資料、事故時通知**を分解すべきである。 [49]

共同研究ではさらに、Background IP、Foreground IP、Sideground IP、改良発明、発明者認定プロセス、単独出願・共同出願、費用負担、第三者ライセンス権、標準化活動への利用、公表・論文発表、終了後のデータ・モデル利用を明記すべきである。特にAIが発明探索に使われる場合、「誰が最終成果を生み出したか」だけでなく、**仮説設定、評価指標、候補選択、技術的修正、実験・検証を誰が行ったか**を研究記録として残すことが重要となる。JPOがAI発明保護を検討している現状から見て、これは制度変更の有無にかかわらず防御的価値が高い。 [7]

リスク評価と緩和策

リスク	発生可能性	影響	主な緩和策
AIへの営業秘密漏洩・シャドーAI	高	高	承認AI環境、DLP、データ分類、プロンプトログ、学習利用禁止設定、従業員教育。政府も営業秘密管理とAI安全性を政策課題としている。 [50]
学習・生成物の著作権侵害	高	高	学習データ来歴、出力類似性検査、高リスク成果の人レビュー、利用段階での再クリアランス。 [10]
AI-assisted inventionの発明者・権利帰属争い	中	高	人間の技術的寄与、実験、判断の時系列記録。研究委託契約にも記録義務を設定。JPOの制度検討を継続監視。 [51]
補助金契約によるIP/M&A制約	中	高	申請時から法務・M&Aレビュー。海外移転・譲渡・Change of Control条項をレジスター化。具体条件は**未指定**。
共同研究での成果IP取り逃し	高	高	Background/Foreground IP台帳、発明通知期限、出願主導権、改良発明、終了後利用を明記。

リスク	発生可能性	影響	主な緩和策
標準化前の発明公開・新規性喪失	中〜高	高	標準提案前のIPゲート、会議資料レビュー、出願期限の自動通知。
SEP・FRAND費用の増加	高（通信）、中（製造）	高	SEPランドスケープ、サプライ契約でのIP indemnity、ライセンスレベル戦略、JPO手引きに沿う交渉記録。[36]
技術の急速な陳腐化	高	中〜高	一律大量出願ではなく、製品ロードマップ・標準化確率・ライセンス価値で継続評価。
国際的AI規制の不整合	高	高	EUを含む市場別適用マップ、共通モデル文書、トレーニングデータ記録、生成コンテンツ識別。[52]
経済安全保障・地政学による技術移転制約	中〜高	高	国・取引先・技術別の規制分類、ライセンス前審査、補助金条件との統合。日本政府もAI・半導体を経済安全保障上の重要領域として扱う。[53]
大型投資への過度な依存	中	高	370兆円等を確定需要と扱わず、成立予算・公募・民間投資決定ごとにゲート管理。[30]
電力・建設等のボトルネックで事業が遅延	高（半導体/DC）	高	IP出願スケジュールと設備投資スケジュールを分離し、遅延時にも優先権・秘密性を維持。10月1日会議でも建設供給力等が課題として扱われた。[54]

特に注意すべきなのは、**知財リスクと補助金リスクを別の管理表にしないこと**である。例えば政府支援を受けた技術をM&Aで海外企業に移転する場合、「特許譲渡として有効か」というIP論点だけでなく、補助金条件、経済安全保障、契約上の事前承認、営業秘密、データ移転を同時に調べなければならない。米CHIPS政策のガードレールは、こうした「資金と技術統制の一体化」が現実に起こり得ることを示している。[55]

追加情報・推奨調査手順と主要出典URL

現時点で不足している情報

最終的な企業影響を確定するには、次の情報が不可欠である。

必要情報	現在の状態	入手後に判断できること
日本成長戦略実行計画の最終版	年末策定予定	FY2027〜2031の重点領域、KPI、5年投資額、官民役割分担。[56]
高性能AI社会実装アクションプラン	年末策定予定	具体的な規制改革、公共調達、業界別AI実装、評価制度。[57]
令和9年度政府予算案	**未策定／未公表**。現状は概算要求段階	実際の政府歳出額と各省配分。[58]
特別会計の制度・法案	詳細**未指定**	複数年度財源、対象分野、資金執行、受給者条件。[33]

必要情報	現在の状態	入手後に判断できること
17分野別の2027〜2031年度年次配分	**未指定**	どの産業で知財業務が最も早く膨らむか。
個別補助金・委託事業の公募要領	多くは未公表	IP帰属、政府利用権、譲渡、国外移転、報告・監査義務。
AI発明に関するJPO制度検討の帰結	調査研究段階	発明者認定・記載・AI-assisted inventionの実務変更。 [7]
AI知財・コンテンツ対価還元の具体制度	方向性のみ、詳細**未指定**	学習データライセンス、透明性、権利者への対価モデル。 [12]
AISI等の高性能AI評価基準	拡充方針。詳細は一部**未指定**	AI製品契約・調達で必要になる証拠・評価文書。 [59]

推奨する継続調査手順

最も効率的なのは、**「政策→予算→公募→契約→企業IP」の五段階を混同せず追跡すること**である。

最初に2026年末まで、首相官邸・内閣官房の実行計画、内閣府のAIアクションプラン、財務省の政府予算案を一次資料で差分比較する。その際、「投資目標」「概算要求」「政府予算」「民間投資」を別々のデータ列として管理する。370兆円のロードマップを予算として扱わないことが重要である。 [60]

次に、経産省、総務省、文科省、厚労省等が2027年度に出す公募要領・委託契約書を案件単位で収集し、**成果IP、背景IP、政府利用権、第三者ライセンス、海外譲渡、Change of Control、営業秘密、セキュリティ、データ保存、公表義務**を構造化比較する。ここで初めて、政策が各企業のIP所有権に直接どこまで影響するかを確定できる。

その次に、自社側のデータとして、特許ファミリー、発明届、営業秘密、AIモデル、データセット、標準化参加、共同研究契約、EU・米国売上、補助金受給歴、大学・スタートアップ提携、M&A候補を同一の事業・技術コードでリンクさせる。この作業により、「政府が投資する技術」と「自社が守れている技術」のギャップを可視化できる。

さらに四半期ごとに、JPOのAI発明研究、知的財産戦略本部、AI基本計画、総務省・経産省AI事業者ガイドライン、文化庁AI著作権資料、国際標準戦略、EU AI Actの実施ガイダンスを更新する。特にAI生成物の権利帰属については、政策文書だけでなく判例・立法の進展を追わなければ確度を上げられない。 [61]

総合予測

2027〜2031年度の5年間に企業知財部門で起こる最も可能性の高い構造変化は、**「特許中心の知財管理」から「特許＋営業秘密＋データ＋AIモデル＋著作権＋標準＋補助金条件を統合した技術資産ガバナンス」への移行**である。

その変化を引き起こす直接因は、法律改正よりもむしろ、①17分野への巨額官民投資、②共同研究・社会実装の増加、③バーティカルAIとフィジカルAIによる企業固有データの価値上昇、④国際標準化、⑤経済安全保障と公的資金の連動、⑥AI透明性・責任・知財保護を同時に求める政策、である。これらの方向自体は公表済み一次資料から確認できるため、**総合予測の確度は「高」**と評価する。 [62]

一方、**AI生成物に新たな独自権を付与するのか、AI-assisted inventionについて特許法を改正するのか、補助事業成果IPにどのような海外移転・譲渡制限を課すのか**は、2026年10月2日時点では**未指定**である。この

部分について「今後そうなる」と断定する根拠は現時点ではない。したがって企業が今取るべき対応は、将来法を予想して固定的制度を作ることではなく、**権利・データ・人間の寄与・AI利用・政府資金の来歴を後から説明できる証拠基盤を先に作ること**である。

主要出典URL

首相官邸「日本成長戦略会議」
https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202610/01seichyou.html

内閣官房「日本成長戦略会議（第8回）」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai8/gijishidai.html

内閣府「戦略17分野の主要な製品・技術等における官民投資額」
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2026/0624_shiryo01.pdf

財務省「令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2027/sy260730a.pdf

内閣府「令和9年度AI関連予算要求について」
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/yosan_9nendo_gaisan.pdf

内閣府「第Ⅱ期人工知能基本計画」関連概要
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/aiplan_g_20260714.pdf

経済産業省「令和9年度概算要求・税制改正要望」
https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2027/index.html

経済産業省「AI・半導体産業基盤強化フレーム」
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/ai_semiconductor_frame/ai_semiconductor_frame.html

経済産業省「AI事業者ガイドライン第1.2版」
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/20260331_report.html

総務省「AI事業者ガイドライン第1.2版」PDF
https://www.soumu.go.jp/main_content/001064279.pdf

経済産業省「AIの利用・開発に関する契約チェックリスト」
https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218003/20250218003.html

経済産業省「営業秘密を守り活用する」
https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/trade-secret.html

特許庁「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/rev-seps-tebiki.html

特許庁「産業財産権制度問題調査研究（AI発明の保護を含む）」
https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/zaisanken-seidomondai.html

経済産業省「JPO AIビジョン」公表資料
https://www.meti.go.jp/press/2026/07/20260727001.html

内閣官房・知的財産戦略本部
https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/

文化庁「AIと著作権」関係資料
https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/pdf/94388701_01.pdf

欧州委員会「AI Act」
https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/regulatory-framework-ai

米国商務省「CHIPS Act National Security Guardrails」
https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/03/commerce-department-outlines-proposed-national-security-guardrails

---

1 58 令和9年度予算 - 財務省
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2027/index.html

2 14 32 56 57 日本成長戦略会議 | 総理の一日 - 首相官邸
https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202610/01seichyou.html

3 12 35 59 www8.cao.go.jp
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/aiplan_g_20260714.pdf

4 13 16 27 28 30 31 41 42 43 60 62 www5.cao.go.jp
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2026/0624_shiryo01.pdf

5 18 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/yosan_9nendo_gaisan.pdf
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/yosan_9nendo_gaisan.pdf

6 38 www8.cao.go.jp
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/aiplan_20260714.pdf

7 51 61 [PDF] AI発明の保護に関する調査研究報告書 - 特許庁
https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/zaisanken-seidomondai/2025_09_zentai.pdf

8 21 37 49 「AIの利用・開発に関する契約チェックリスト」を取りまとめ ...
https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218003/20250218003.html

9 34 知的財産戦略本部
https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/

10 26 https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/pdf/94388701_01.pdf
https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/pdf/94388701_01.pdf

11 20 AI事業者ガイドライン（METI/経済産業省）
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/20260331_report.html

15 29 33 日本成長戦略会議（第8回） - 内閣官房ホームページ
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai8/gijishidai.html

17 48 53 https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2027/sy260730a.pdf
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2027/sy260730a.pdf

19 [PDF] 令和9年度 経済産業省関係 概算要求等概要
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/innovation/industrial_competitiveness/pdf/003_s02_00.pdf

22 特許庁におけるAI活用の基本方針「JPO AIビジョン」を策定しま ...
https://www.meti.go.jp/press/2026/07/20260727001.html

23 [PDF] 知的財産推進計画2026 - 内閣官房ホームページ
https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_all.pdf

24 36 標準必須特許のライセンス交渉に関する手引きを改訂しました
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/rev-seps-tebiki.html

25 50 営業秘密～営業秘密を守り活用する - 経済産業省
https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/trade-secret.html

39 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律 ...
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_act/ai_act.html

40 46 52 AI Act | Shaping Europe's digital future - European Union
https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/regulatory-framework-ai

44 AI・半導体産業基盤強化フレーム - 経済産業省
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/ai_semiconductor_frame/ai_semiconductor_frame.html

45 55 Commerce Department Outlines Proposed National Security ...
https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/03/commerce-department-outlines-proposed-national-security-guardrails

47 EU rules on general-purpose AI models start to apply, bringing ...
https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/news/eu-rules-general-purpose-ai-models-start-apply-bringing-more-transparency-safety-and-accountability

54 成長戦略の実現に向け 建設業の人手不足解消や高性能AI普及を ...
https://newsdig.tbs.co.jp/articles/withbloomberg/2983887?display=1